



# ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 196  
July  
2009

## トピックス

### お知らせ

▶ アジア防災センター  
所長が交代

▶ 異動

### 国際会議への参加

▶ 第2回防災グローバル  
・プラットフォームへの参  
加

### 関係機関との防災協力 推進

UN-SPIDERアジア・太  
平洋地域支援事務所を  
ADRCに設置

### ADRCスタッフ紹介 No. 37

ジェラルド・E・ポ  
トゥタンIRP研究員

## Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通  
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540  
Fax: 078-262-5546  
editor@adrc.asia  
http://www.adrc.asia

### ●お知らせ

#### アジア防災センター所長が交代

この度、アジア防災センター（ADRC）の所長に国土交通省からは澤優（これさわあつし）が就任いたしました。鈴木前所長は、国土交通省に転任いたしました。鈴木在任中の皆様の当センターに対する多大なご協力とご支援に感謝いたしますとともに、引き続きご厚情を賜りますようよろしくお願いいたします。

### 異動

2009年6月末日をもちまして、小鹿健平主任研究員が派遣元の東電設計へ異動となりました。また、7月1日付で藤枝誠主任研究員が後任として着任いたしました。

### ●国際会議への参加

#### 第2回防災グローバル・プラットフォームへの参加

2009年6月15日～19日にスイスのジュネーブで第2回防災グローバル・プラットフォームが開催されました。会議には世界各国から約300の政府機関や組織、地域機関などが参加し、政治指導者に対し、2015年までに自然災害による死者数を半減させるための対策を取るよう呼びかけて終了しました。

#### 1. ADRCのグローバル・プラットフォームでの活動

ADRCは会議のプレイベントや特別イベントなどを主催・共催し、中央アジアの協力推進や、宇宙技術の防災への利用に関する国連災害管理・緊急対応のための宇宙情報プラットフォーム（UN-SPIDER）プログラム、風災害に関するグループの立ち上げ、地域住民が古くから持つ防災に関する知恵の有効利用などについて、協議する機会を提供しました。また、その他のイベントにも積極的に参加しました。

15日の午前には、プレセッションイベントとしてASEAN防災委員会会議が開催されました。会議では、ASEAN各国の兵庫行動枠組の進捗状況が報告されるとともに、ASEAN防災委員会としてのグローバル・プラットフォームにおける公式声明が協議されました。ASEAN防災委員会に対する協力機関であるADRCは、今後のASEAN各国への貢献として日・ASEAN統合基金による事業（ASEAN防災人道支援調整センターに関するフィージビリティ調査、通信衛星を活用したASEAN防災情報ネットワークシステム整備事業、ASEAN人道支援物資備蓄に関するフィージビリティ調査）について紹介をしました。

16日の午後には、ADRC、国連宇宙局（UNOOSA）、地球観測グループ

## 続き

(GEO)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)によって、防災のための衛星画像の活用と関係機関の連携促進を目的とした特別イベントが開催されました。当センターは、6月4日にウィーンでUNOOSAとUN-SPIDERプログラムを支援する地域支援拠点の設置に係る合意文書に調印したことを踏まえて(P4を参照)、この特別イベントでは、地域支援拠点として、今後どのような貢献ができるのかという観点でプレゼンテーションを行いました。

17日午前には、ADRC、国際風工学会、国連国際防災戦略事務局(UN/ISDR)、国連大学(UNU)、世界気象機関(WMO)などが共催して、風関連災害リスク削減のための国際機関グループの立ち上げに関する特別イベントを開催しました。これまで、多くの専門機関の協力による風関連の災害リスク削減の重要性は認識されてきたところでしたが、具体的な取り組みにはいたっていませんでした。こうした背景から、このイベントでの協議を通して、国際機関による風関連災害リスク削減のためのグループが立ち上げられることになりました。ADRCでは、この取り組みにおいて風関連災害リスク削減に関する意識啓発や教育の分野で貢献していくことにしています。

17日午後には、ADRCは、国連開発計画(UNDP)が主催するGRIPサイドイベントにパネリストの一員として参加しました。GRIPは災害データを統一的・組織的に収集・分析するための国家災害情報センターを各国に構築することを目的としており、ADRCが提唱するGLIDE(世界災害共通番号)はGRIPにおいて中核的なツールの一つに位置付けられています。席上、GLIDEに関する現状と今後の取り組みについてプレゼンテーションを行い、参加者も含めて活発な議論が行われました。

また、ADRCは、南アジア地域協力連合防災センター(SDMC)、京都大学及びUN/ISDRと共同で、防災に関する伝統的知識についての特別イベントを開催しました。伝統的知識とは、長い年月をかけて地域の環境に適合するよう改良され伝承される知識で、地域における防災の面でも極めて重要な役割を担っています。ADRCは、こうした認識の下、南アジア地域における伝統的知識に関するプレゼンテーションを行いました。

18日午後には、バングラデシュ政府食糧・防災省防災局及びバングラデシュ災害予防センター(BDPC)の主催で、バングラデシュにおけるコミュニティ防災活動の気候変動対応への適応をテーマにした特別イベントが開催されました。セッションでは、1996年度の国連笹川賞を受賞されたイアン・デービス博士が議長となり、ADRC、BDPCなどによるプレゼンテーションが行われました。当センターからは、これまでのコミュニティ防災に関する活動の経験を踏まえて、実効性、継続性を担保するためのポイントについて説明をしました。

18日の夕方には、ADRCは本会議場で、各国・組織代表団と同様に、公式声明を発表しました。現在取組んでいる事業や取り組みについて紹介しながら、今後ともメンバー国やサブ・リージョナル組織とともに、兵庫行動枠組の実施推進のために更なる貢献を行っていくことを表明しました。

また、会議の期間中、会場に設置されたマーケット・プレイス(展示場)で、最近の主な活動などについて紹介を行いました。



〔(上)GRIPサイドイベントの様子、(下)マーケット・プレイスを視察する並木内閣府大臣政務官と鈴木所長〕

## 続き

### 2. IRPのグローバル・プラットフォームでの活動

6月17日午後開催された国際復興支援プラットフォーム（IRP）スペシャルイベントは、70人を超える参加があり、「復興過程における社会・経済・環境課題の統合的解決」をテーマに、継続的・包括的な復興に向けた有効な仕組みの構築に向けて、様々な視点から報告が行われました。

並木正芳・内閣府大臣政務官（防災担当）、アルフレッド・ラザルテホイル・IRP運営委員会議長の開会挨拶の後、ガイド・ベルトラーソ・イタリア首相府政務次官（防災庁長官）より「2009年4月のイタリア地震からの復興状況」についての報告が行われました。岡崎健二・政策研究大学院大学教授からは「防災と復興に向けた今日の知見と実践」と題する報告が行われ、阪神・淡路大震災の教訓等が紹介されました。

これに続き、災害後ニーズ評価（PDNA）に係るテクニカルフォーラムが行われ、UNDPジュネーブのマックス・ディレイ氏、世界銀行のドゥクレ・ウィーリング氏、ナミビア国家計画委員会委員長ピーター・カジャヴィヴィ氏より、PDNAの理念と実践について報告されました。

この後、「環境に配慮した復興」と題するセッションでは、UNEPミャンマー復興顧問ニザール・モハメッド氏より「サイクロンルギスからの経験による環境に配慮した復興への展望」について、ラザルテホイル氏より、『環境に配慮したよりよい復興をめざして』をテーマとする「IRP国際復興フォーラム2009からの提言」について、それぞれ報告が行われました。

最後に総括として、ファシリテーターのUN/ISDRのプラビーン・パルデシ氏が、①汎用性のある復興ツールとして、災害後ニーズ評価（PDNA）は、他の重要な要素を統合させ、より総合的な手法として確立されるべきである、②特定されたギャップに焦点を当て、世界銀行などの予備の基金を弾力的に活用できるようにするべきであるとの2点の提案を述べたのち、田尻直人・内閣府参事官／IRP運営委員会副議長の挨拶によりスペシャルイベントは閉会しました。

マーケットプレイスでは、6月16日～18日の間、IRPの様々な取り組みについて積極的に広報するとともに、関係機関との交流を図りました。

さらに、「よりよい復興を目指した防災と復興の取り組み」をテーマに6月18日午後に行われたハイレベルパネルでは、「回復力に富んだ復興を実現するにあたっての課題と機会」と題するIRP制作のビデオの上映が行われました。

同パネルでは、議長の世界銀行のムケシュ・カピラ氏より、国と地方レベルでの兵庫行動枠組の実現を加速するためのよりよい復興に向けた提言とともに、組織間のタスクチームやパネリストが直面する課題提起がなされ、特に、①包括的な復興に向けた評価手法、②復興のための基金、③復興の取り組みからの教訓の発信の重要性が示されました。また、よりよい復興は、地域社会が参画するなかでの社会や生活、環境の観点に焦点を当てた再建と将来の災害への備えも含んだものであるべきとの指摘がなされました。

これらの課題解決に向けても、IRPではナレッジ・マネジメント（知識集約・発信）の推進やPDNAの手法開発など、戦略的枠組みに基づく取り組みを一層強化していくこととしています。

グローバル・プラットフォームに関するさらに詳しい情報（英語）はウェブサイト（<http://www.preventionweb.net/globalplatform/2009/>）よりご参照いただけます。



【IRPスペシャルイベントの様子】

## ●関係機関との防災協力推進

### UN-SPIDERアジア・太平洋地域支援事務所をADRCに設置

UNOOSAとADRCは、UN-SPIDERアジア・太平洋地域支援事務所(RSO)のADRCへの設置について合意し、6月4日に調印しました。

調印式は、国連ウィーン本部で開催されていた第52回国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)本委員会(会期:6月3日~12日)の席上で行われ、UNOOSAからはマズラン・オットマン部長、ADRCからは山口直樹主任研究員が出席し、調印が行われました。

また、同じ席上で、ルーマニア、イラン、ナイジェリアとも、RSO設置に関する調印が行われました。

ADRCは、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)がアジア太平洋諸国の宇宙機関、防災機関等と協力して開発及び利用推進をしているセンチネルアジアの緊急観測の窓口を務めている他、国際災害チャータとも協力して、災害発生時の衛星利用を推進しています。さらに、日本アセアン統合基金による防災への衛星利用に関する教育プロジェクトを実施しています。

そのような背景を生かしながら、当センターは、UN-SPIDERのRSOとしてアジア各国の行政官や防災関係者を対象に、衛星の防災利用に関する意識啓発や画像処理技術の実習等を通じた人材育成事業を展開し、国際社会に対してより一層の防災分野での貢献をしたいと考えています。



## ●ADRCスタッフ紹介 No. 37

### ジェラルド・E・ポトゥタンIRP研究員

2009年4月1日、IRP事務局の研究員として就任しました。IRPの活動に貢献する機会を与えていただき、大変光栄です。

私は、2007年6月に国連地域開発センター(UNCRD)兵庫事務所でインターンを経験した後、IRPで2年間非常勤の研究助手として勤務しました。研究助手の時には、復興に関する教訓や優良事例の収集、コミュニティへの復興ツールやガイドラインの提供といった業務に携わり、このような経験を通じて、復興段階における災害リスクの軽減の重要性を学びました。また、災害に対する回復力構築のための総合的なアプローチを目指した国際復興フォーラムやIRP運営委員会、その他のイベントへ参加することにより、「よりよい復興」というアプローチについて深い理解を得ることができました。

これからもIRPで更に復興の教訓や優良事例について収集・普及を図り、よりよく、適切な、そしてより環境に配慮した復興計画や戦略を多くの人たちに伝えていきたいと思っています。



## 問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は  
[editor@adrc.asia](mailto:editor@adrc.asia) までEメールをお寄せください。